

Press Release

「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査（速報版）」まとまる

（公財）生命保険文化センター（代表理事 鈴木勝康）では、「平成30年度 生命保険に関する全国実態調査（速報版）」をまとめました。

この調査は、一般家庭における生命保険の加入実態および生命保険・生活保障に対する考え方を把握することを目的として、昭和40年以降3年ごとに実施している調査です。

《今回調査の主な結果は次のとおりです。》

- 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は88.7%と前回調査とほぼ同水準
- 若年層（29歳以下）の民保の世帯加入率は72.2%と前回調査から8.4ポイント増加
- 医療保険の加入率は88.5%、生活障害・就業不能保障保険（今回新たに調査を実施）の加入率は12.0%
- 世帯の普通死亡保険金額は平均2,255万円であり、引き続き低下傾向
- 世帯年間払込保険料は平均38.2万円と前回調査とほぼ同水準
- 保険加入時の情報入手経路は生命保険会社の営業職員が最も多く46.5%、保険代理店やファイナンシャル・プランナーなどは増加傾向
- 実際の加入経路（加入チャンネル）は生命保険会社の営業職員が53.7%、次いで保険代理店が17.8%
- 直近加入契約（民保）の加入目的は「老後の生活資金のため」が10.8%と前回調査から3.1ポイント増加
- 今後増やしたい生活保障準備項目は、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%、「配偶者の老後の生活資金の準備」が25.1%と上位を占める
- 個人年金保険の給付開始年齢は後ろ倒し

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

〈調査要領〉

- (1) 調査地域 全国（400地点）
- (2) 調査対象 世帯員2人以上の一般世帯
- (3) 回収数 3,983
- (4) 調査時期 平成30年4月5日～6月3日

〈回収サンプルの属性〉

	前回調査 (平成27年)	今回調査 (平成30年)
世帯主年齢 (平均；歳)	58.2	59.8
世帯主年齢65歳以上の割合 (%)	39.2	42.4
妻の年齢 (平均；歳)	55.2	57.5
妻就労世帯の割合 (%)	41.2	44.2
同居家族人数 (平均；人)	3.2	3.0
家族人数3人以下の割合 (%)	62.6	71.6
世帯年収 (平均；万円)	597.6	603.8
世帯年収300万円未満世帯の割合 (%)	18.9	18.2

*速報版の調査結果はホームページ（<http://www.jili.or.jp/>）からもご覧いただけます。

《今回調査の主な結果は次のとおりです。》

●生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は88.7%と前回調査とほぼ同水準

生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は全生保でみると88.7%（前回調査89.2%）、民保ベースでは79.1%（前回調査78.6%）であった。（図表1）

図表1 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率 (%)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・ 生協等
平成30年	88.7	79.1	16.6	11.5	9.8	28.4
平成27年	89.2	78.6	13.2	13.4	8.5	28.4
平成24年	90.5	78.4	10.3	21.5	11.9	28.5
平成21年	90.3	76.2	5.7	30.9	11.8	28.8

*全生保は民保（かんぽ生命を含む）、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

●若年層（29歳以下）の民保の世帯加入率は72.2%と前回調査から8.4ポイント増加

民保の世帯加入率について世帯主年齢別にみると、29歳以下が72.2%と、前回調査（63.8%）から8.4ポイント増加している。また、29歳以下の加入率は、平成21年度を底として反転し、以後増加傾向にある。（図表2）

図表2 生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率（民保）[世帯主年齢別] (%)

	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
全体	76.2	78.4	78.6	79.1
29歳以下	55.6	57.1	63.8	72.2
30～34歳	70.1	74.0	79.8	81.4
35～39歳	76.2	81.7	82.7	80.0
40～44歳	84.5	81.3	81.2	84.5
45～49歳	86.7	85.5	86.2	86.0
50～54歳	86.4	86.3	84.7	85.1
55～59歳	80.6	85.3	85.3	83.9
60～64歳	78.3	79.4	79.2	81.4
65～69歳	76.4	79.3	76.8	76.4
70～74歳	70.9	76.3	78.9	80.6
75～79歳	60.6	68.9	70.7	72.5
80～84歳	51.2	52.6	62.1	64.5
85～89歳	38.2	47.6	57.9	58.1
90歳以上	54.5	44.4	43.5	57.1

*かんぽ生命を含む。

*「90歳以上」はサンプル数が30未満。

●医療保険の加入率は88.5%、生活障害・就業不能保障保険（今回新たに調査を実施）の加入率は12.0%

民保加入世帯（かんぽ生命を除く）における特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率をみると、医療保険・医療特約の加入率は、世帯全体で88.5%であり、前回調査よりも3.2ポイント減少している。他方、ガン保険・ガン特約については62.8%と、前回調査よりも2.1ポイント増加している。

今回調査より追加した「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」は12.0%であった。（図表3）

図表3 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入率（民保加入世帯ベース・複数回答）（%）

	世帯			
	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年
医療保険・医療特約	92.8	92.4	91.7	88.5
ガン保険・ガン特約	59.5	62.3	60.7	62.8
特定疾病保障保険・特定疾病保障特約	41.0	43.4	44.0	39.6
特定損傷特約	29.4	29.3	28.0	22.8
疾病障害特約・重度慢性疾患保障特約	16.2	17.9	16.4	12.4
介護保険・介護特約	13.7	14.2	15.3	14.1
通院特約	42.2	43.8	40.6	35.0
生活障害・就業不能保障保険 生活障害・就業不能保障特約	—	—	—	12.0

*民保（かんぽ生命を除く）に加入している世帯が対象。

*「生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約」とは、病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに、一時金や年金が受け取れるものをいう。

●世帯の普通死亡保険金額は平均2,255万円であり、引き続き低下傾向

世帯単位でみた普通死亡保険金額の平均値は全生保で2,255万円となり、前回調査を168万円下回っており、引き続き低下傾向にある。(図表4)

図表4 世帯の普通死亡保険金額 (万円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
平成30年	2,255	2,079	551	491	1,867	731
平成27年	2,423	2,335	566	540	1,773	735
平成24年	2,763	2,506	548	588	2,293	830
平成21年	2,978	2,758	606	676	2,292	861

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

●世帯年間払込保険料は平均38.2万円と前回調査とほぼ同水準

世帯の年間払込保険料(全生保)は、平均で38.2万円となり、前回調査(38.5万円)とほぼ同水準となっている。(図表5)

図表5 世帯の年間払込保険料 (万円)

	全生保	民保	かんぽ生命	簡保	JA	県民共済・生協等
平成30年	38.2	36.2	29.1	22.8	25.2	7.7
平成27年	38.5	37.0	26.2	22.2	27.7	8.2
平成24年	41.6	36.5	23.4	24.1	30.4	8.2
平成21年	45.4	37.4	24.9	28.5	30.1	8.4

*全生保は民保(かんぽ生命を含む)、簡保、JA、県民共済・生協等を含む。

●保険加入時の情報入手経路は生命保険会社の営業職員が最も多く46.5%、保険代理店やファイナンシャル・プランナーなどは増加傾向

直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路については、生命保険会社の営業職員が最も多く46.5%である。「保険代理店」は15.8%であり、前回調査（12.9%）よりも2.9ポイント増加、「ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士」は6.4%であり、前回調査（3.9%）よりも2.5ポイント増加している。（図表6）

図表6 直近加入契約（民保）の加入時の情報入手経路（複数回答）（%）

	生命保険会社の営業職員	保険代理店	保険代理店（金融機関除く）の営業職員	保険代理店（金融機関除く）の窓口	友人・知人	家族・親類	商品カタログ・パンフレット	ファイナンシャル・プランナーや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	テレビ・新聞・雑誌・書籍	郵便局の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	職場の同僚・上司	生命保険会社の窓口	その会社や代理店のホームページ	相談を受け付ける第三者機関	生命保険に関する情報提供や相談を受ける第三者機関	ダイレクトメール	決算報告書等経営状況に関する資料	その他	不明
平成30年調査 (平成25~30年に加入)	46.5	15.8	9.1	7.3	10.3	9.9	8.4	6.4	5.6	5.6	5.6	4.1	2.7	2.7	2.3	2.1	1.8	0.1	2.4	0.6	
平成27年調査 (平成22~27年に加入)	48.9	12.9	8.6	4.3	10.9	11.5	6.3	3.9	6.3	5.3	3.8	2.7	3.1	1.5	1.6	1.9	1.5	0.2	2.5	0.8	
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	52.7	10.4	—	—	14.0	11.4	8.5	2.4	4.1	6.6	3.7	2.7	3.0	0.9	1.9	2.5	2.2	0.1	2.1	0.7	
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	55.6	9.7	—	—	12.9	10.5	8.9	2.6	2.6	8.9	5.0	1.9	2.9	0.4	1.4	1.5	2.4	0.3	2.6	1.0	

* かんぽ生命を除く。

●実際の加入経路（加入チャネル）は生命保険会社の営業職員が53.7%、次いで保険代理店が17.8%

実際の加入経路（加入チャネル）としては、「生命保険会社の営業職員」が53.7%と最も多く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(17.8%)、「通信販売」(6.5%)の順となっている。（図表7）

図表7 直近加入契約（民保）の加入チャネル（複数回答）（%）

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関除く）の窓口	保険代理店（金融機関除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
平成30年調査 (平成25~30年に加入)	53.7	43.2	10.5	6.5	3.3	3.3	2.9	4.2	5.4	4.9	2.7	1.8	0.4	0.5	17.8	7.8	9.9	3.4	5.6	0.6
平成27年調査 (平成22~27年に加入)	59.4	47.5	12.0	5.6	2.2	3.4	3.1	3.0	5.5	5.3	2.3	2.7	0.3	0.2	13.7	4.7	9.0	4.8	4.1	0.7
平成24年調査 (平成19~24年に加入)	68.2	53.0	15.2	8.8	4.5	4.3	2.5	2.1	4.3	4.2	1.9	2.3	0.1	0.1	6.9	—	—	3.2	3.2	0.8
平成21年調査 (平成16~21年に加入)	68.1	52.5	15.7	8.7	2.9	5.7	1.9	2.9	2.6	2.6	1.1	1.1	0.4	0.0	6.4	—	—	3.0	4.9	1.3

* かんぽ生命を除く。

●直近加入契約（民保）の加入目的は「老後の生活資金のため」が10.8%と前回調査から3.1ポイント増加

直近に加入した民保（かんぽ生命を除く）の加入目的については、「医療費や入院費のため」が57.1%と最も多く、次いで「万一のときの家族の生活保障のため」が49.5%であり、他の目的を大きく上回っている。上位2項目は前回調査と比較すると大きな変動はないが、「老後の生活資金のため」が10.8%と、前回調査（7.7%）よりも3.1ポイント増加している。（図表8）

図表8 直近加入契約（民保）の加入目的（複数回答） (%)

	医療費や入院費のため	万一のときの家族の生活保障のため	代々の葬式のため	老後の生活資金のため	貯蓄のため	災害・交通事故などにそなえて	子どもの教育・結婚資金のため	介護費用のため	相続および相続税の支払を考慮して	財産づくりのため	万等の返済のため	税金が安くなるの	土地・家屋の取得・増改築のため	その他	不明
平成30年調査 (平成25～30年に加入)	57.1	49.5	15.4	10.8	8.6	8.3	7.4	3.8	2.8	2.4	2.1	1.7	0.1	1.3	0.4
平成27年調査 (平成22～27年に加入)	58.5	53.1	13.0	7.7	6.1	7.7	7.9	2.9	1.8	1.2	1.9	1.5	0.4	0.7	0.5
平成24年調査 (平成19～24年に加入)	59.6	51.7	13.7	8.6	6.7	8.8	8.6	3.1	0.8	0.9	1.9	1.4	0.1	1.5	0.7
平成21年調査 (平成16～21年に加入)	59.7	53.8	13.1	8.2	4.6	12.0	9.2	2.8	0.9	0.9	2.7	1.9	0.3	0.9	1.1

*かんぽ生命を除いた民保の直近加入契約が対象。

●今後増やしたい生活保障準備項目は、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%、「配偶者の老後の生活資金の準備」が25.1%と上位を占める

世帯における生活保障の準備項目の中で、今後数年間のうちに増やしたいものを尋ねたところ、「世帯主の老後の生活資金の準備」が27.1%、「配偶者の老後の生活資金の準備」が25.1%と、老後の生活資金準備が上位を占める。（図表9）

図表9 今後増やしたい生活保障準備項目（複数回答） (%)

	世帯主が万一の場合の資金準備	世帯主の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	世帯主の老後の生活資金の準備	世帯主が要介護状態となった場合の介護資金の準備	世帯主が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	配偶者が万一の場合の資金準備	配偶者の病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	配偶者の老後の生活資金の準備	配偶者が要介護状態となった場合の介護資金の準備	配偶者が病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが万一の場合の資金準備	子どもの病気やケガの治療や入院した場合の医療費の準備	子どもの教育、結婚への資金準備	子どもの老後の生活資金の準備	子どもが病気やケガのため長期間働くことができなくなった場合の生活資金の準備	子どもが要介護状態となった場合の介護資金の準備	その他	特にな	不明
平成30年	18.7	13.0	27.1	21.0	17.3	16.4	13.6	25.1	19.1	13.2	10.3	9.4	14.8	7.2	6.6	7.8	0.2	34.4	19.0
平成27年	19.5	13.2	28.0	21.8	18.3	15.6	12.8	25.3	19.2	13.4	12.8	11.1	—	7.6	6.9	8.5	0.6	37.9	13.6
平成24年	21.1	15.7	28.3	20.6	19.5	17.3	14.2	24.3	18.0	14.4	13.3	12.7	—	7.6	6.9	9.2	0.5	39.4	10.7

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの。

●個人年金保険の給付開始年齢は後ろ倒し

世帯主の個人年金保険の給付開始年齢は、60歳が28.7%（前回調査29.0%）、70歳以上は10.7%（前回調査8.0%）となっている。時系列でみると、「60歳」「61～64歳」を選択する割合が減少し、「70歳以上」が増加しており、給付開始年齢は高年齢が選択される傾向にある。（図表10）

図表10 個人年金保険の給付開始年齢（全生保）（複数回答） (%)

世帯主	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	不明
平成30年	3.5	28.7	5.0	26.7	5.3	10.7	25.4
平成27年	4.0	29.0	5.9	26.1	4.6	8.0	28.8
平成24年	3.9	32.1	6.1	26.6	3.5	8.2	25.9
平成21年	5.6	30.5	5.3	25.8	3.0	7.6	26.7

以 上